

病 院 事 業 会 計 予 算 書

平成27年度新城市新城市民病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度新城市新城市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	199床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	41,245人
外 来	96,471人
(3) 一日平均患者数	
入 院	113人
外 来	397人
(4) 主要な建設改良事業	
医療器械購入費	130,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益	4,196,624千円	
第1項 医業収益	3,522,550千円	
第2項 医業外収益	517,933千円	
第3項 特別利益	156,141千円	
	支	出
第1款 病院事業費用	4,232,511千円	
第1項 医業費用	4,098,842千円	
第2項 医業外費用	133,167千円	
第3項 特別損失	2千円	
第4項 予備費	500千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額239,097千円は過年度分損益勘定留保資金239,097千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入	404,301千円	
第1項 出資金	89,928千円	
第2項 負担金	246,315千円	
第3項 国県補助金	67,932千円	
第4項 その他収入	126千円	

支	出
第1款 資本的支出	643,398千円
第1項 建設改良費	154,863千円
第2項 投資	108,080千円
第3項 企業債償還金	380,455千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第7条に定める経費を除き予定支出の各項の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 2,240,596千円

(2) 交際費 1,000千円

(他会計からの補助金)

第8条 病院事業の健全な財政運営に資するため一般会計からこの会計へ補助金を受けける金額は、238,392千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、855,529千円と定める。

平成27年2月25日 提出

新城市長 穂積亮次

平成27年度新城市新城市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			千円	
			4,196,624	
	1 医業収益		3,522,550	
		1 入院収益	1,605,890	
		2 外来収益	1,398,443	
		3 その他医業収益	518,217	
	2 医業外収益		517,933	
		1 受取利息配当金	1,600	
		2 他会計負担金	130,204	
		3 他会計補助金	238,392	
		4 補助金	28,081	
		5 患者外給食収益	4,034	
		6 長期前受金戻入	86,429	
		7 その他医業外収益	29,193	
	3 特別利益		156,141	
	1 固定資産売却益	1		
	2 その他特別利益	156,140		

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業費用			千円 4,232,511	
	1 医業費用		4,098,842	
		1 給与費	2,240,596	
		2 材料費	822,485	
		3 経費	727,653	
		4 減価償却費	285,283	
		5 資産減耗費	5,993	
		6 研究研修費	16,832	
		2 医業外費用	133,167	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	90,582	
		2 患者外給食材料費	2,416	
		3 院内保育所 施設運営費	18,946	
		4 雑損失	12,223	
		5 消費税	9,000	
		3 特別損失	2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		4 予備費	500	
		1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円	
			404,301	
	1 出資金		89,928	
		1 他会計出資金	89,928	
	2 負担金		246,315	
		1 他会計負担金	246,315	
	3 補助金		67,932	
		1 国県補助金	67,932	
	4 その他収入		126	
	1 その他収入	126		

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円	
			643,398	
	1 建設改良費		154,863	
		1 資産購入費	140,180	
		2 リース債務支払額	14,683	
	2 投資		108,080	
		1 長期貸付金	7,800	
		2 その他投資	100,280	
	3 企業債償還金		380,455	
	1 企業債償還金	380,455		

平成27年度新城市新城市民病院事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 48,717
減価償却費	285,283
長期前払消費税償却	12,222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 591
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,742
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 283
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,361
長期前受金戻入額	△ 242,155
受取利息及び受取配当金	△ 1,600
支払利息	90,582
固定資産除却費	5,593
固定資産売却損	1
固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	7,827
未払金の増減額 (△は減少)	2,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	247
その他	△ 12,264
小計	60,674
利息及び配当金の受取額	1,600
利息の支払額	△ 90,582
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,308
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	△ 129,797
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 7,800
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	314,247
その他投資の取得による支出	△ 280
その他投資の回収による収入	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,497
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 380,455
リース債務の支払による支出	△ 14,683
他会計からの出資による収入	89,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,210
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 257,021
V 資金期首残高	1,094,036
VI 資金期末残高	837,015

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 226	91,879	891,118	102,838	842,561	1,928,396	312,200	2,240,596
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	(2) 226	91,879	891,118	102,838	842,561	1,928,396	312,200	2,240,596
前 年 度	損益勘定支弁職員	(5) 257	86,517	933,808	143,202	1,858,413	3,021,940	328,425	3,350,365
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	(5) 257	86,517	933,808	143,202	1,858,413	3,021,940	328,425	3,350,365
比 較	損益勘定支弁職員	(△3) △ 31	5,362	△ 42,690	△ 40,364	△ 1,015,852	△ 1,093,544	△ 16,225	△ 1,109,769
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	(△3) △ 31	5,362	△ 42,690	△ 40,364	△ 1,015,852	△ 1,093,544	△ 16,225	△ 1,109,769

() は、再任用短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	35,658	18,888	8,359	15,058	178,628	21,346
	前年度	34,353	18,987	7,185	16,823	180,514	40,438
	比 較	1,305	△ 99	1,174	△ 1,765	△ 1,886	△ 19,092
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	209,159	119,528	27,371	23,199	11,385	6,140
	前年度	284,543	149,946	24,582	23,075	11,531	8,303
	比 較	△ 75,384	△ 30,418	2,789	124	△ 146	△ 2,163
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	初任給調整手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)	
	本年度	12,435	80,071	74,904	432	842,561	
	前年度	11,265	971,722	75,146	0	1,858,413	
	比 較	1,170	△ 891,651	△ 242	432	△ 1,015,852	

(注) 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額104,857千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当として341,429千円を支給するため賞与引当金117,599千円を使用する。法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額20,058千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当に係る法定福利費59,872千円を支出するため、法定福利費引当金20,341千円を使用する。退職給付費には、本年度期末退職給付引当金要引当額のうち本年度発生額である退職給付費80,071千円を計上している。また、本年度において退職手当として105,432千円を支給するため、退職給付引当金105,432千円を使用する。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備 考	
給料	△ 42,690	給与改定に伴う増減分	3,016	給料表改正に伴う増減分 3,016	給料の改定率 0.34% 給与改定実施時期：平成26年4月
		昇給に伴う増減分	10,426		平均昇給率 1.26%
		その他の増減分	△ 56,132	職員の退職、採用に伴う増減分 △ 48,110 職員の異動等に伴う増減分 △ 8,022	
手当	△ 1,015,852	制度改正に伴う増減分	△ 973,532	会計制度改正による増減分 △ 987,102 通勤手当改正に伴う増減分 1,275 勤勉手当支給率改定に伴う増減分 11,949 初任給調整手当改正に伴う増減分 346	退職給付費、期末手当、勤勉手当 通勤手当：通勤距離区分に応じて100円から7,100円引上げ 勤勉手当：改定後1.50月 改定前1.35月 初任給調整手当：最高支給限度額を1,200円引上げ
		その他の増減分	△ 42,320	職員の退職、採用に伴う増減分 △ 36,706 職員の異動等に伴う増減分 △ 5,614	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術職員	看 護 師	准看護師	事務・技術	そ の 他
27年	平均給料月額(円)	504,033	311,721	318,145	355,750	297,475	285,100
1月1日	平均給与月額(円)	1,385,093	377,205	382,652	406,428	346,843	289,300
現在	平均年齢(歳)	46.03	41.15	41.40	55.03	40.26	49.80
26年	平均給料月額(円)	503,583	316,304	320,989	356,886	286,781	280,000
1月1日	平均給与月額(円)	1,413,692	380,788	385,387	404,899	325,723	285,611
現在	平均年齢(歳)	45.54	42.23	42.48	55.00	38.43	57.03

*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	医 師 職 (円)	医療技術職 (円)	看 護 職 (円)	事務・技 術職 (円)	国 の 制 度			
					医師職(円)	医療技術職(円)	看護職(円)	事務・技術職(円)
高校卒		154,700	173,500	142,100		154,700	173,500	142,100
短大卒		176,600	211,900	154,800		176,600	211,900	154,800
大学卒	325,700	188,700	224,300	174,200	325,700	188,700	224,300	174,200

(3) 級別職員数

区分	医療職給料表(一)		医療職給料表(二)		医療職給料表(三)		行政職給料表(一)		行政職給料表(二)	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日 現在	7級						()	()		
	6級		()	()	()	()	()	()		
	5級		2	3.7	2	1.7	2	10.0		
	4級		()	()	()	()	()	()		
	3級		13	24.1	9	7.5	2	10.0		
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平成26年1月1日 現在	7級	1	4.2	17	31.5	43	35.8	2	10.0	
	6級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	4級	2	8.3	11	20.4	43	35.8	2	10.0	1
	3級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	18	75.0	8	14.8	23	19.2	8	40.0	()
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平成26年1月1日 現在	7級	3	12.5	3	5.6	()	()	3	15.0	()
	6級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	4級	24	100.0	54	100.0	120	100.0	20	100.0	1
	3級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平成26年1月1日 現在	7級						()	()		
	6級		()	()	()	()	()	()		
	5級		2	4.1	2	1.6	2	12.5		
	4級		()	()	()	()	()	()		
	3級		12	24.5	13	10.1				
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平成26年1月1日 現在	7級	1	4.3	16	32.7	46	35.7	4	25.0	
	6級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	4級	2	8.7	9	18.4	47	36.4	1	6.3	4
	3級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	15	65.2	9	18.4	21	16.3	6	37.5	()
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平成26年1月1日 現在	7級	5	21.7	1	2.0	()	()	3	18.8	()
	6級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	4級	23	100.0	49	100.0	129	100.0	16	100.0	4
	3級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医師 歯科医師	医療部長 診療部長 部長医師 医長	副院長	院長	—	—	—
医 療 技 術 職	医療技師 栄養士	薬剤師 相当の知識経験を必要とする医療技師、栄養士	相当の知識経験を必要とする薬剤師 高度の知識経験を必要とする医療技師、栄養士	運営副課長 副室長 主任 高度の知識経験を必要とする薬剤師 特に高度の知識経験を必要とする医療技師、栄養士	運営副部長 運営課長 運営参事 相当の知識経験を必要とする運営副課長、副室長	運営部長	—
看 護 職	准看護師	保健師 助産師 看護師 相当の知識経験を必要とする准看護師	相当の知識経験を必要とする保健師、助産師、看護師 高度の知識経験を必要とする准看護師	運営副課長 主任 高度の知識経験を必要とする保健師、助産師、看護師	運営副部長 運営課長 運営参事 相当の知識経験を必要とする運営副課長	運営部長	—
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う主事、医療主事、技師	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、医療主事、技師	主任	係長 主査	副課長	副部長 課長	部長
技 能 労 務 職	看護助手	相当の技能又は経験を必要とする看護助手	高度の技能又は経験を必要とする看護助手	—	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	226	25	55	124	20	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	202	24	50	110	17	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	—	—	—	—	—
		2号給 (人)	5	5	—	—	—	—
		3号給 (人)	12	—	7	5	—	—
		4号給 (人)	185	19	43	105	17	1
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—	—	—	
比 率 (B)/(A) (%)	89.4	96.0	90.9	88.7	85.0	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	257	24	58	148	20	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	237	23	52	138	18	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	23	—	7	10	1	5
		2号給 (人)	19	5	2	11	1	—
		3号給 (人)	8	—	2	5	1	—
		4号給 (人)	187	18	41	112	15	1
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—	—	—	
比 率 (B)/(A) (%)	92.2	95.8	89.7	93.2	90.0	85.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技術職員	看護師・ 准看護師	事 務 技 術	その他
給料総額に対する比率 (%)	18.1	80.2	2.9	7.1	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (27年1月1日現在) (%)	74.2	100.0	45.3	94.7	0.0	0.0
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額 (円)	82,058	404,036	19,813	23,801	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護等手当、病理検査手当、放射線取扱手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月分 (月分)			
本 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.125	4.100		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.900	2.050	3.950		
一般会計の制度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.125	4.100		

() は、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期 退職特例措 置 ・調整額	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期 退職特例措 置 ・調整額	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

平成27年度新城市新城市民病院事業予定貸借対照表（当年度分）
（平成28年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		65,676	
	ロ 建 物	5,812,225		
	減価償却累計額	<u>△ 3,095,003</u>	2,717,222	
	ハ 建物附属設備	4,696,516		
	減価償却累計額	<u>△ 4,371,633</u>	324,883	
	ニ 構 築 物	199,467		
	減価償却累計額	<u>△ 164,249</u>	35,218	
	ホ 器 械 備 品	2,320,975		
	減価償却累計額	<u>△ 1,750,536</u>	570,439	
	ヘ 車 両	19,589		
	減価償却累計額	<u>△ 13,200</u>	6,389	
	ト リース資産	81,753		
	減価償却累計額	<u>△ 4,987</u>	76,766	
	有形固定資産合計			3,796,593
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ その他無形固定資産		2,500	
	無形固定資産合計			2,500
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投資有価証券		299,905	
	ロ 長期貸付金	12,000	12,000	
	ハ 長期前払消費税		242,805	
	ニ 破産更生債権等	26,484		
	貸倒引当金	<u>△ 26,484</u>	0	
	ホ その他投資 その他の資産		<u>1,684</u>	
	投資その他の資産合計			556,394
	固定資産合計			4,355,487
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		837,015	
(2)	未 収 金		608,657	
	貸倒引当金		<u>△ 8,008</u>	600,649
(3)	貯 蔵 品		31,870	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		2,000	
	流動資産合計			<u>1,471,534</u>
	資 産 合 計			<u><u>5,827,021</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,112,618

2,112,618

企業債合計

(2) リース債務

50,287

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

1,017,069

ロ 修繕引当金

82,528

1,099,597

引当金合計

固定負債合計

3,262,502

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

380,035

380,035

企業債合計

(2) リース債務

17,188

(3) 未払金

221,898

(4) 引当金

イ 賞与引当金

104,857

ロ 法定福利費引当金

20,058

124,915

引当金合計

(5) その他流動負債

17,138

流動負債合計

761,174

5 繰延収益

長期前受金

798,743

収益化累計額

△ 391,274

繰延収益合計

407,469

負債合計

4,431,145

資本の部

6 資本金

5,974,013

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

ロ その他資本剰余金

119,590

資本剰余金合計

122,183

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

4,826,503

利益剰余金合計

△ 4,700,320

剰余金合計

△ 4,578,137

資本合計

1,395,876

負債資本合計

5,827,021

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,597,937千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	249千円
<u>1年超</u>	<u>248千円</u>
計	497千円

V. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として105,432千円を支給するため、退職給付引当金105,432千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として341,429千円を支給するため、賞与引当金117,599千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として59,872千円を支払うため、法定福利費引当金20,341千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、長期貸付金2,400千円の返済を免除するため、貸倒引当金2,400千円を使用する。また当事業年度において、破産更生債権等3,500千円を不納欠損とするため、貸倒引当金3,500千円を使用する。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成26年度新城市新城市民病院事業予定損益計算書（前年度分）
（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

1	医業収益			
	(1) 入院収益	1,806,739		
	(2) 外来収益	1,286,180		
	(3) その他医業収益	521,646	3,614,565	
2	医業費用			
	(1) 給与費	2,367,481		
	(2) 材料費	793,215		
	(3) 経費	676,598		
	(4) 減価償却費	288,544		
	(5) 資産減耗費	5,891		
	(6) 研究研修費	14,981	4,146,710	
	医業損失			532,145
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	1,500		
	(2) 他会計負担金	150,619		
	(3) 他会計補助金	223,294		
	(4) 国庫補助金	25,357		
	(5) 患者外給食収益	4,394		
	(6) 長期前受金戻入	16,499		
	(7) その他医業外収益	19,122	440,785	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	99,562		
	(2) 患者外給食材料費	2,231		
	(3) 院内保育所 施設運営費	16,740		
	(4) 貸倒引当金繰入額	2,400		
	(5) 雑損失	121,367	242,300	198,485
	経常損失			333,660
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) その他特別利益	1,538	1,539	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	1		
	(3) その他特別損失	1,044,467	1,044,469	△ 1,042,930

7 予 備 費			
(1) 予 備 費	500	500	△ 500
当年度純損失			1,377,090
前年度繰越欠損金			3,533,316
その他未処分利益剰余金変動額			132,620
当年度未処理欠損金			4,777,786

平成26年度新城市新城市民病院事業予定貸借対照表（前年度分）
（平成27年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		65,676	
	ロ 建 物	5,812,225		
	減価償却累計額	<u>△ 2,962,243</u>	2,849,982	
	ハ 建物附属設備	4,696,516		
	減価償却累計額	<u>△ 4,358,694</u>	337,822	
	ニ 構 築 物	199,467		
	減価償却累計額	<u>△ 163,424</u>	36,043	
	ホ 器 械 備 品	2,307,525		
	減価償却累計額	<u>△ 1,719,989</u>	587,536	
	ヘ 車 両	17,589		
	減価償却累計額	<u>△ 12,423</u>	5,166	
	ト リース資産	9,093		
	減価償却累計額	<u>△ 3,807</u>	5,286	
	有形固定資産合計			3,887,511
(2)	投資その他の資産			
	イ 投資有価証券		199,905	
	ロ 長期貸付金	6,600		
	貸倒引当金	<u>△ 2,400</u>	4,200	
	ハ 長期前払消費税		238,637	
	ニ 破産更生債権等	26,661		
	貸倒引当金	<u>△ 26,661</u>	0	
	ホ その他投資 その他の資産		1,530	
	投資その他の資産合計			<u>444,272</u>
	固定資産合計			4,331,783
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,094,036	
(2)	未 収 金	616,484		
	貸倒引当金	<u>△ 8,422</u>	608,062	
(3)	貯 蔵 品		32,117	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		2,000	
	流動資産合計			<u>1,736,215</u>
	資 産 合 計			<u><u>6,067,998</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,492,654

2,492,654

企業債合計

(2) リース債務

2,060

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

1,042,430

ロ 修繕引当金

82,528

1,124,958

引当金合計

固定負債合計

3,619,672

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

380,453

380,453

企業債合計

(2) リース債務

1,431

(3) 未払金

219,266

(4) 引当金

イ 賞与引当金

117,599

ロ 法定福利費引当金

20,341

137,940

引当金合計

(5) その他流動負債

19,194

流動負債合計

758,284

5 繰延収益

長期前受金

484,496

収益化累計額

△ 149,119

繰延収益合計

335,377

負債合計

4,713,333

資本の部

6 資本金

5,884,085

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

ロ その他資本剰余金

119,590

資本剰余金合計

122,183

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

4,777,786

利益剰余金合計

△ 4,651,603

剰余金合計

△ 4,529,420

資本合計

1,354,665

負債資本合計

6,067,998

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,833,129千円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産との対応関係を個別的に把握し整理している。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,208千円

1年超 497千円

計 4,705千円

V. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として70,454千円を支給するため、退職給付引当金70,454千円を使用する。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成27年度新城市新城市民病院事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(1款) 病院事業収益

1項 医業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 入院収益	1,605,890	1,808,078	△ 202,188
2 外来収益	1,398,443	1,286,656	111,787
3 その他医業収益	518,217	539,358	△ 21,141
医 業 収 益 計	3,522,550	3,634,092	△ 111,542

2項 医業外収益

1 受取利息配当金	1,600	1,500	100
2 他会計負担金	130,204	150,619	△ 20,415
3 他会計補助金	238,392	223,294	15,098
4 補助金	28,081	25,357	2,724
5 患者外給食収益	4,034	4,744	△ 710
6 長期前受金戻入	86,429	16,499	69,930
7 その他医業外収益	29,193	20,171	9,022
医 業 外 収 益 計	517,933	442,184	75,749

3項 特別利益

1 固定資産売却益	1	1	0
2 その他特別利益	156,140	1,538	154,602
特 別 利 益 計	156,141	1,539	154,602
収益的収入合計	4,196,624	4,077,815	118,809

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 入院収入	1,605,890	年間患者数 41,245人 1日平均 113人
1 外来収入	1,398,443	年間患者数 96,471人 1日平均 397人
1 室料差額収益	85,350	
2 公衆衛生活動収益	50,154	予防注射、集団検診料等
3 医療相談収益	77,484	人間ドック診断料等
4 受託検査施設利用収益	108	受託検査料
5 他会計負担金	292,161	
6 その他医業収益	12,960	文書料、初診時特定療養費等

1 預金利息	1,000	
2 有価証券利息	600	
1 他会計負担金	130,204	企業債償還利息分等
1 他会計補助金	238,392	経営基盤強化対策経費補助金
1 補助金	28,081	第二次救急医療対策事業補助金等
1 患者外給食収益	4,034	
1 工事負担金戻入	915	
2 国庫補助金戻入	2,600	
3 県補助金戻入	3,448	
4 その他長期前受金戻入	79,466	
1 不用品売却収益	1	
2 その他医業外収益	29,192	施設使用料、院内保育所使用料、有料駐車場料金等

1 固定資産売却益	1	
1 その他長期前受金戻入	155,726	
2 貸倒引当金戻入益	414	

支 出

(1款) 病院事業費用

1項 医業費用

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 給与費	千円 2,240,596	千円 2,346,487	千円 △ 105,891	千円 90	千円	千円 21,809	千円 2,218,697
2 材料費	822,485	840,028	△ 17,543				822,485
3 経費	727,653	728,033	△ 380	5,120			722,533
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	891,118	228名分	医師給 149,650 看護師給 468,493 医療技術員給 197,832 事務員給 66,952 技能職員給 8,191
2 手当	657,633	228名分	医師手当 331,297 看護師手当 205,850 医療技術員手当 89,979 事務員手当 28,333 技能職員手当 2,174
3 賃金	102,838	臨時雇賃金	
4 報酬	91,879	医師等報酬	
5 法定福利費	292,142	市町村共済組合長期・短期負担金、追加費用、事務費、地方公務員災害補償負担金、社会保険料等	
6 退職給付費	80,071	退職給付引当金繰入額	
7 賞与引当金繰入額	104,857		
8 法定福利費引当金繰入額	20,058		
1 薬品費	612,223	医療用薬品	
2 診療材料費	178,597	医療用材料	
3 給食材料費	23,679	患者給食材料、給食用消耗品	
4 医療消耗備品費	7,986	医療消耗備品、給食用消耗備品	
1 厚生福利費	4,601	職員健康診断料等	
2 報償費	680	講師謝礼	
3 旅費交通費	4,821	普通旅費、費用弁償	
4 職員被服費	211	診察衣等	
5 消耗品費	14,228	事務用品等	
6 消耗備品費	3,294	事務用等消耗備品	
7 光熱水費	79,295	電気料、水道料	
8 燃料費	40,080	重油代、ガス代等	
9 食糧費	394		
	千円		千円

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
4 減価償却費	285,283	288,544	△ 3,261				285,283
5 資産減耗費	5,993	5,891	102				5,993
6 研究研修費	16,832	16,174	658				16,832
医業費用計	4,098,842	4,225,157	△ 126,315	5,210	0	21,809	4,071,823

2項 医業外費用

1 支払利息及び 企業債取扱諸費	90,582	99,562	△ 8,980				90,582
2 患者外給食材料費	2,416	2,409	7				2,416

節		説明
区分	金額	
10	印刷製本費	1,336 伝票、封筒等
11	修繕費	55,836 医療器械修理等
12	保険料	7,998 賠償責任保険料等
13	賃借料	93,145 土地、医療機器等
14	通信運搬費	5,304 電話料、郵便料等
15	委託料	404,756 医療事務、施設管理委託等
16	諸会費	2,238 公立病院会費等
17	交際費	1,000
18	広告料	41
19	手数料	4,912 建築設備検査手数料等
20	公課費	110
21	貸倒引当金繰入額	3,323
22	雑費	50
1	有形固定資産減価償却費	284,103
		建物 132,760
		建物付属設備 12,939
		構築物 825
		器械備品 136,802
		車両運搬具 777
2	リース資産減価償却費	1,180
1	たな卸資産減耗費	400
2	固定資産除却費	5,593 器械備品等
1	図書費	7,015 医学雑誌、図書
2	旅費	6,182 職員研修等出張旅費
3	研究雑費	3,635 医学会負担金、研修会負担金

1	企業債利息	90,494	企業債償還利息
2	リース支払利息	88	リース資産支払利息
1	患者外給食材料費	2,416	

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 院内保育所施設 運営費	18,946	18,072	874	1,062		2,160	15,724
4 雑損失	12,223	12,525	△ 302				12,223
5 消費税	9,000	8,000	1,000				9,000
○ 貸倒引当金繰入額	0	2,400	△ 2,400				0
医業外費用計	133,167	142,968	△ 9,801	1,062	0	2,160	129,945

3項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
2 過年度損益修正損	1	1	0				1
○ その他特別損失	0	1,044,145	△ 1,044,145				0
特別損失計	2	1,044,147	△ 1,044,145	0	0	0	2

4項 予備費

1 予備費	500	500	0				500
予備費計	500	500	0	0	0	0	500
収益的支出合計	4,232,511	5,412,772	△ 1,180,261	6,272	0	23,969	4,202,270

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 給食材料費	1,248	事務保育用品
2 消耗品費	81	事務保育用品
3 消耗備品費	166	事務用品
4 光熱水費	331	電気料、水道料
5 燃料費	35	
6 印刷製本費	33	写真プリント
7 修繕費	108	
8 保険料	9	損害共済保険料
9 賃借料	73	
10 通信運搬費	59	
11 委託料	16,781	院内保育所運營業務委託等
12 手数料	22	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑損失	12,222	長期前払消費税償却等
1 消費税	9,000	
○ 貸倒引当金繰入額	0	

1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	1	
○ 退職給付引当金繰入額	0	
○ 貸倒引当金繰入額	0	
○ 貸倒損失	0	
○ その他特別損失	0	

1 予備費	500	

資本的収入及び支出
収 入

(1款) 資本的収入

1項 出資金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 他会計出資金	89,928	87,141	2,787
出 資 金 計	89,928	87,141	2,787

2項 負担金

1 他会計負担金	246,315	237,394	8,921
負 担 金 計	246,315	237,394	8,921

3項 補助金

1 国県補助金	67,932	0	67,932
補 助 金 計	67,932	0	67,932

4項 その他収入

1 その他収入	126	124	2
その他収入計	126	124	2

○項 企業債

○ 企業債	0	35,000	△ 35,000
企 業 債 計	0	35,000	△ 35,000
資本的収入合計	404,301	359,659	44,642

節		金額	説明
区分			
1 他会計出資金	千円 89,928	千円	

1 他会計負担金	246,315		

1 国県補助金	67,932		

1 その他収入	126		

○ 企業債	0		

支 出

(1款) 資本的支出

1項 建設改良費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 資産購入費	千円 140,180	千円 102,600	千円 37,580	千円 67,932	千円	千円	千円 72,248
2 リース資産購入費	14,683	1,470	13,213				14,683
○ 病院改築事業費	0	2,500	△ 2,500				0
建設改良費計	154,863	106,570	48,293	67,932	0	0	86,931

2項 投資

1 長期貸付金	7,800	4,200	3,600				7,800
2 その他投資	100,280	100,280	0				100,280
投 資 計	108,080	104,480	3,600	0	0	0	108,080

3項 企業債償還金

1 企業債償還金	380,455	373,176	7,279				380,455
企業債償還金計	380,455	373,176	7,279	0	0	0	380,455
資本的支出合計	643,398	584,226	59,172	67,932	0	0	575,466

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 医療器械購入費	130,000	医療器械更新
2 庁用備品購入費	7,480	
3 無形固定資産購入費	2,700	
1 リース資産購入費	14,683	
○ 委託料	0	

1 貸与金	7,800	看護修学資金貸与金
1 その他投資	100,280	国債購入等

1 企業債償還金	380,455	企業債償還元金